



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さいか屋

コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岡本 洋三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 進

TEL 044-211-3157

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	13,471	△9.1	330	—	213	—	7,188	—
22年2月期第1四半期	14,815	—	△61	—	△173	—	△480	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	228.07	157.77
22年2月期第1四半期	△14.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	28,194	1,465	5.2	23.17
22年2月期	33,392	△6,449	△19.3	△202.89

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 1,465百万円 22年2月期 △6,453百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	24,300	△16.7	410	445.9	180	—	7,090	—	224.94
連結累計期間	45,500	△20.4	670	143.5	260	—	7,160	—	227.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	31,353,142株	22年2月期	32,286,002株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	123,893株	22年2月期	476,021株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	31,519,627株	22年2月期第1四半期	32,172,710株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、平成22年4月14日の決算発表時の業績予想から変更しております。詳しくは本日公表の「業績予想(連結・個別)の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。
上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安による急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、雇用情勢が未だ回復しておらず、個人消費は依然低迷しており、景気は不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましても、他業態との競争激化に加え、生活防衛意識の高まり等の影響により売上高の減少が続いております。

このような状況の下、当社グループの百貨店業では、平成22年2月1日に全お取引金融機関の皆様の同意により事業再生計画案についてご承認をいただき、事業再生ADR手続が成立し、当第1四半期連結会計期間に入り事業再生計画に基づき、川崎店等の売却・引渡を実行し売却益4,212百万円が実現したほか、平成22年3月26日及び3月31日付でお取引7金融機関から2,640百万円の債務免除及びお取引1金融機関から741百万円の債務の株式化の実行を受け、これにより債務超過を解消しております。

また、横須賀店大通り館を平成22年5月11日に閉館し、1館体制にすることや、平成22年5月28日に川崎店4階に大型テナントの紳士服のサカゼンを導入するなどに合わせて、希望退職等により185名の人員削減を図り、徹底したローコストオペレーションを実行に移しております。

中核となる百貨店の販売戦略においては、「食料品部門の強化」「ITを活用した販売等の強化」等を実行に移すため、全社を束ねるそれぞれの営業企画部門を本社に設置し、新しい企画の実行を効率的かつ迅速に実行しております。更に、「外商機能についての見直し」を図り、お客様のニーズをコーディネートする「コンシェルジュ」を配置し、百貨店本来のお客様本意に徹したおもてなしをいたします。具体的には、6月初旬に川崎店と横須賀店において「ロイヤルラウンジ」をオープンし、お客様をきめ細やかなサービスでお迎えいたしております。

グループ事業全体と致しましては、個々の事業の運営、業務の見直しを実行しており、人員削減や新人事制度の実行による諸経費の削減、ノンコア資産の売却や関連グループ会社については必要な人員・資産のみを引き継ぎ清算等の実施をすすめるなど、経営効率の改善に取り組み連結業績の回復に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は売上高13,471百万円（前年同四半期比90.9%）、営業利益330百万円（前年同四半期は61百万円の営業損失）、経常利益213百万円（前年同四半期は173百万円の経常損失）、四半期純利益は7,188百万円（前年同四半期は480百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産28,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,197百万円減少しました。これは主に、固定資産の減少によるものです。負債については、前連結会計年度末に比べて13,111百万円減少しました。これは主に、長期借入金及び社債の減少によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加し、2,694百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,095百万円（前年同四半期は895百万円の支出）の収入となりました。これは主に、たな卸資産の減少額503百万円及び税金等調整前四半期純利益7,152百万円から、債務免除益2,698百万円と有形固定資産売却益4,212百万円を除いて計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,676百万円（前年同四半期比438.7%）の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入7,980百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,524百万円（前年同四半期は2,024百万円の使用）の使用となりました。これは主に長期借入金の減少5,108百万円及び社債の償還による支出2,397百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想（連結・個別）の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注）上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積を考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期

連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,694,609	1,599,192
受取手形及び売掛金	1,481,997	1,617,674
商品	1,999,621	2,581,576
貯蔵品	59,514	62,389
その他	457,509	1,681,963
貸倒引当金	△4,090	△6,639
流動資産合計	6,689,162	7,536,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,189,863	13,575,407
土地	8,071,979	9,372,546
リース資産(純額)	23,220	24,768
その他(純額)	118,594	141,874
有形固定資産合計	18,403,657	23,114,596
無形固定資産	110,845	104,683
投資その他の資産		
投資有価証券	333,088	484,321
敷金及び保証金	1,919,508	1,415,883
破産更生債権等	3,926,200	4,172,972
その他	152,192	154,298
貸倒引当金	△3,359,682	△3,613,138
投資その他の資産合計	2,971,307	2,614,336
固定資産合計	21,485,810	25,833,616
繰延資産	19,827	22,303
資産合計	28,194,801	33,392,076

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,834,815	4,126,712
短期借入金	170,600	422,240
1年内償還予定の社債	450,000	550,000
未払法人税等	12,174	9,922
商品券回収損引当金	542,424	518,393
事業構造改善引当金	702,331	1,285,720
その他	2,572,897	3,460,906
流動負債合計	8,285,243	10,373,895
固定負債		
社債	555,000	2,852,900
長期借入金	15,983,484	24,532,616
退職給付引当金	934,670	1,028,802
その他	971,266	1,053,052
固定負債合計	18,444,420	29,467,371
負債合計	26,729,664	39,841,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	3,149,063
資本剰余金	1,637,078	2,505,662
利益剰余金	△2,078,155	△12,050,791
自己株式	△41,277	△41,188
株主資本合計	1,462,937	△6,437,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,199	△16,704
評価・換算差額等合計	2,199	△16,704
少数株主持分	—	4,768
純資産合計	1,465,136	△6,449,190
負債純資産合計	28,194,801	33,392,076

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	14,815,247	13,471,599
売上原価	11,321,320	10,414,156
売上総利益	3,493,927	3,057,443
販売費及び一般管理費	3,555,850	2,726,508
営業利益又は営業損失(△)	△61,923	330,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,270	12,441
固定資産受贈益	37,534	—
その他	31,764	19,222
営業外収益合計	96,569	31,663
営業外費用		
支払利息	172,654	119,337
その他	35,471	29,346
営業外費用合計	208,126	148,684
経常利益又は経常損失(△)	△173,480	213,914
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	2,711	—
賞与引当金戻入額	57,980	—
固定資産売却益	2,217	4,212,136
投資有価証券売却益	1,482	22,521
債務免除益	—	2,698,852
貸倒引当金戻入額	—	241,284
特別利益合計	64,390	7,174,794
特別損失		
減損損失	—	738
事業構造改善費用	—	210,190
投資有価証券売却損	—	24,810
繰延資産償却損	—	263
商品評価損	68,145	—
早期退職制度費用	73,360	—
シンジケートローン解約損	43,115	—
特別損失合計	184,621	236,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,710	7,152,706
法人税、住民税及び事業税	10,041	1,840
法人税等調整額	173,890	△37,663
法人税等合計	183,931	△35,823
少数株主利益	3,122	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△480,765	7,188,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,710	7,152,706
減価償却費	398,538	254,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,184	△203,737
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	21,442	24,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,707	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△628,148	△61,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,711	—
受取利息及び受取配当金	△27,270	△12,441
支払利息	172,654	119,337
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,482	2,288
債務免除益	—	△2,698,852
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,217	△4,212,136
事業構造改善費用	—	210,190
売上債権の増減額(△は増加)	221,495	127,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	498,295	503,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,174	△213,662
その他	△641,764	223,253
小計	△676,577	1,214,394
利息及び配当金の受取額	27,270	12,441
利息の支払額	△231,873	△117,295
事業構造改善費用の支払額	—	△21,268
法人税等の支払額	△14,762	6,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	△895,943	1,095,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△429,074
定期預金の払戻による収入	—	454,074
有形固定資産の取得による支出	△172,260	△64,793
有形固定資産の売却による収入	1,756,300	7,980,239
無形固定資産の取得による支出	—	△10,476
投資有価証券の取得による支出	△147	△3,148
投資有価証券の売却による収入	3,622	172,518
貸付けによる支出	△258,747	△4,007
貸付金の回収による収入	264,990	4,202
差入保証金の差入による支出	△54,271	△699,074
差入保証金の回収による収入	210,321	276,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749,807	7,676,973

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,122,800	△15,800
長期借入れによる収入	4,859,350	5,187,406
長期借入金の返済による支出	△6,760,370	△10,296,169
社債の償還による支出	△1,234,300	△2,397,900
その他	△12,344	△1,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024,864	△7,524,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,171,000	1,247,943
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,023	1,574,192
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△127,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,023	2,694,609

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)					
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,502,964	9,331	302,952	14,815,247	—	14,815,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,284	73,294	129,929	216,508	△216,508	—
計	14,516,248	82,625	432,882	15,031,755	△216,508	14,815,247
営業利益又は営業損失 (△)	△83,215	13,023	7,466	△62,726	802	△61,923

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (3) その他の事業……………宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

	当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)				
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,469,129	2,470	13,471,599	—	13,471,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,475	6,449	7,924	△7,924	—
計	13,470,604	8,919	13,479,523	△7,924	13,471,599
営業利益又は営業損失 (△)	355,175	△26,807	328,367	2,567	330,935

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業に区分しております。

2. 前第1四半期連結累計期間において、その他の事業を行っていた連結子会社を当第1四半期連結累計期間において連結の範囲から除外したことから、その他の事業はなくなっております。

3. 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月31日を払込期日とする、第三者割当によるA種優先株式の発行に伴い、資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ370,759千円増加しております。また、平成22年4月26日付にて、資本金の額1,574,531千円及び資本準備金の額598,710千円をその他資本剰余金に振り替えましたので、資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ同額減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金の額が1,945,290千円、資本準備金の額が969,469千円となっております。

6. その他の情報

連結売上高の内訳

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成22年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成23年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
㈱ さいか屋	14,518,972	94.8	13,471,732	97.9	△1,047,240	92.8
㈱エーエムカードサービス	82,625	0.5	8,919	0.1	△73,705	10.8
㈱ 彩 美	368,478	2.5	—	—	△368,478	—
㈱ 彩友計算センター	65,303	0.4	—	—	△65,303	—
アルファトレンド㈱	278,198	1.8	275,427	2.0	△2,770	99.0
小 計	15,313,578	100.0	13,756,079	100.0	△1,557,499	89.8
内部売上の消去	△498,331	—	△284,480	—	213,850	57.1
合 計	14,815,247	—	13,471,599	—	△1,343,648	90.9

店別売上高(単体)

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成22年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成23年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
川 崎 店	4,220,913	29.6	3,961,869	30.0	△259,043	93.9
横 須 賀 店	4,578,748	32.2	4,412,905	33.4	△165,842	96.4
藤 沢 店	4,958,923	34.8	4,460,535	33.8	△498,387	90.0
町 田 ジ ョ ル ナ	420,711	3.0	346,204	2.6	△74,506	82.3
不 動 産 事 業 部	51,076	0.4	24,686	0.2	△26,390	48.3
小 計	14,230,372	100.0	13,206,202	100.0	△1,024,170	92.8
テナント及び手数料収入	288,600	—	265,529	—	△23,070	92.0
合 計	14,518,972	—	13,471,732	—	△1,047,240	92.8

商品別売上高(単体)

(単位：千円・%)

	前年同四半期 (平成22年2月期 第1四半期)		当四半期 (平成23年2月期 第1四半期)		前年増減・対比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年増減額	前年対比
衣 料 品	4,730,486	33.2	4,540,182	34.4	△190,303	96.0
身 回 品	1,136,716	8.0	1,158,785	8.7	22,069	101.9
雑 貨	2,150,703	15.1	2,003,732	15.2	△146,970	93.2
家 庭 用 品	670,699	4.7	643,462	4.9	△27,236	95.9
食 料 品	4,164,126	29.3	3,861,459	29.2	△302,666	92.7
食 堂 ・ 喫 茶	503,013	3.5	394,110	3.0	△108,902	78.4
そ の 他	874,627	6.2	604,468	4.6	△270,158	69.1
合 計	14,230,372	100.0	13,206,202	100.0	△1,024,170	92.8

外 商 扱 高	4,166,122	29.3	3,620,219	27.4
---------	-----------	------	-----------	------